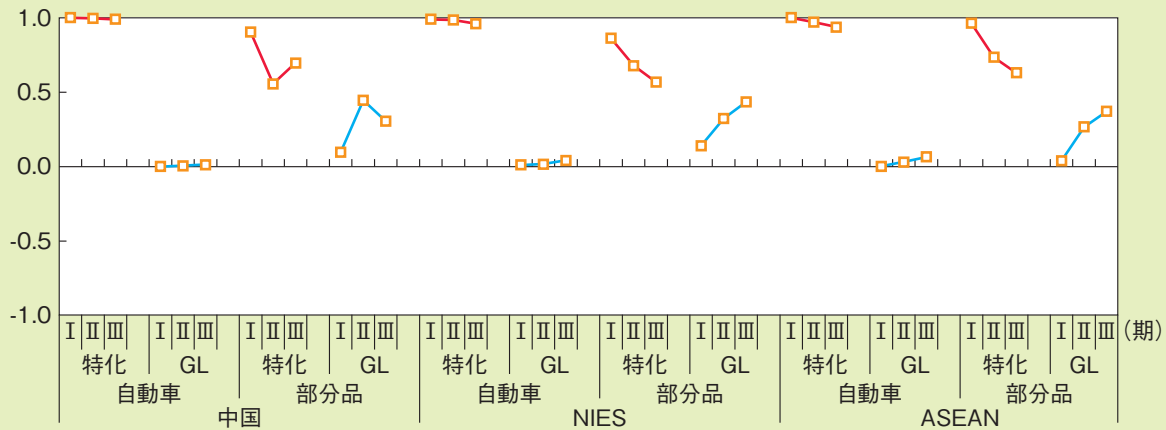


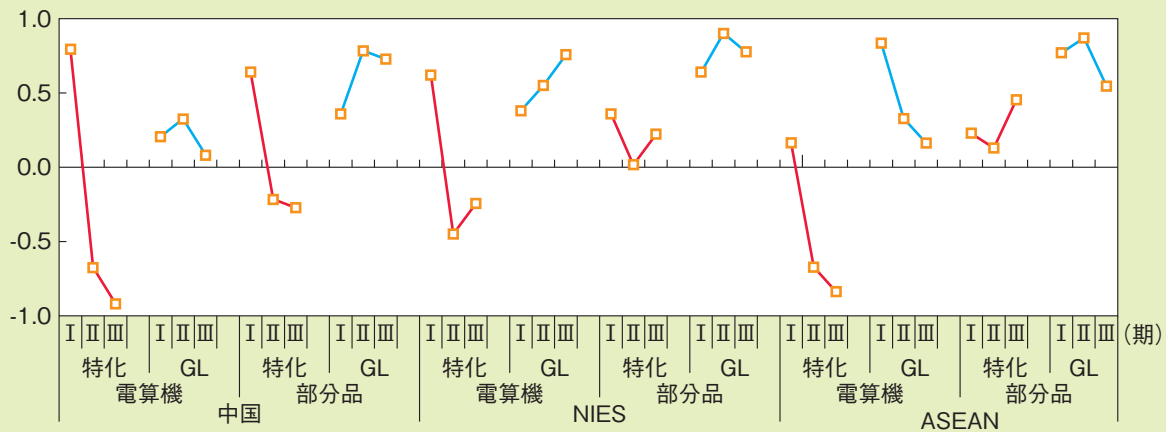
第3-3-15図 日本の対中国、対NIES、対ASEAN貿易における主要品目の貿易特化指数とGL指数の変化

中間財だけでなく一部の最終消費財についても、相手地域によっては産業内貿易の割合が上昇

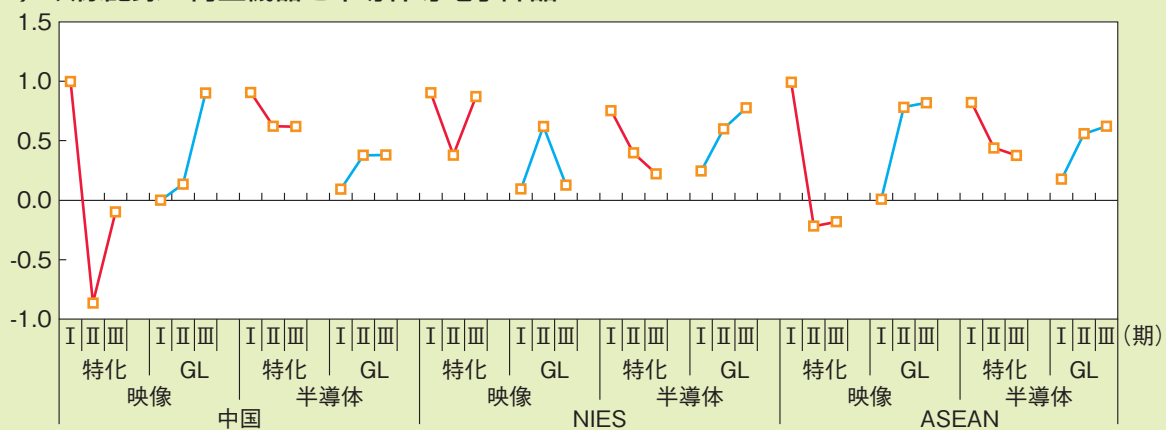
(1) 自動車と自動車部分品



(2) 電算機と電算機部分品



(3) 映像記録・再生機器と半導体等電子部品



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。  
 2. グラフ中の「特化」、「GL」はそれぞれ、貿易特化指数、GL指数を指す。貿易指数の算出方法については、前図を参照のこと。  
 3.  $GL指数 = 1 - |貿易特化指数|$ 。  
 4. グラフ中のI、II、III期についてはそれぞれ、89～91年、99～2001年、2009年を指す。I、II期については、ともに3か年の単純平均。

第二に、電子計算機については、総じて見ると部品のGL指数の水準が高く、産業内貿易が盛んな分野である。また、完成品では対ASEAN、対中国でGL指数が低下し、低水準となっている。特化指数のマイナス幅が拡大することがGL指数の低下をもたらしており、ASEAN、中国の独壇場となりつつあることが分かる。興味深いのは、対NIESの完成品で、GL指数の上昇が続いている点である。NIES諸国の所得が向上するなかで、NIES諸国から中国やASEANへの生産拠点のシフトが加速していると見ることができる。

第三に、電気機器のうち、半導体等電子部品では、我が国の特化指数の低下を受けてGL指数が上昇している。ここで興味深いのは、対中国の映像記録・再生装置でGL指数が上昇していることである。中国の高所得層向けに、我が国からデジタルカメラ等が輸出される形で、水平分業が行われるようになったとも考えられる。

以上のように、我が国は対東アジアで中間財の比較優位を低下させるケースが多いが、一部の完成品で水平分業的な産業内貿易も現れてきている。今後、東アジア地域の所得がさらに向上するなかで、こうした水平分業を発展させる方向に進むかどうかが注目される場所である。

### ●インフラ関連のアジア向け輸出のシェアは頭打ち

上記の分析では、自動車や電気機器を中心に検討してきたが、ここで、最近注目されているアジアのインフラ需要に関連する輸出の状況についてやや詳しく調べてみよう。アジアでは、今後10年間に、エネルギー分野で4兆ドル、運輸分野で2.5兆ドルのインフラ需要が見込まれており<sup>35</sup>、その需要の取り込みが課題となっている。特に、ソフト面も含めたシステム輸出の促進が重視されているが、データ制約からインフラ整備に必要ないくつかの機械設備に着目して現状の把握を試みる<sup>36</sup>。具体的には、我が国が競争力を持つとされる、大型蒸気タービン、自走式鉄道車両（日本の新幹線車両などを含む）、道路用建設機械<sup>37</sup>を例にとって、アジア（中東を含む）の位置づけと我が国のシェアがどう推移したかを調べよう（第3-3-16図）。

第一に、世界の輸出に占めるアジア向けの割合は、大型蒸気タービンと建設機械については上昇傾向にある。特に、前者は2000年代後半に大きく上昇したが、アジアにおける発電所等の建設の活発化を反映したものと考えられる。一方、鉄道の整備は環境対応などから近年では先進国等でも盛んとなっており、アジア向けの割合は低下している。

第二に、我が国の輸出に占めるアジア向けの割合はおおむね上昇傾向にあり、我が国にとってアジア市場の重要性が高まっていることが分かる。ただし、鉄道車両については振れが大きく、2000年代前半には大幅に割合が高まったが、その後はやや低下している。

注 (35) アジア開発銀行“Infrastructure for a Seamless Asia”による。

(36) なお、サービス輸出について内容別、地域別のデータはとれないが、OECD加盟国の建設サービスの輸出総額に占める我が国のシェアは、90年代以降、おおむね15~25%の範囲で推移しており、2000年代後半は20%程度で安定している。

(37) これらの品目は、通常、我が国においては、アジアとの関係では輸入より輸出が圧倒的に多い。そのため、貿易特化指数ではなく輸出先のシェアを観察することで、輸出競争力の現状を把握する。

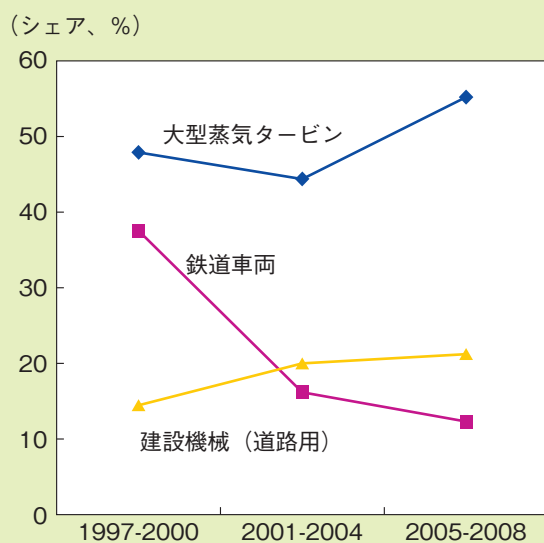
第三に、アジア向け輸出に占める我が国のシェアを見ると、2000年代の前半と比べると後半では低下している。97～2000年と比べても、鉄道車両以外ではシェアが低くなっている。その背景として、中国や韓国のシェア拡大が指摘できる。また、鉄道車両については、欧州主要国との競争も厳しいものとなっている。

以上から、我が国の輸出にとってアジアのインフラ関連需要は重要性を増しているが、アジア諸国の追い上げや先進国との競争もあって、シェアは頭打ちとなっていることが分かる。

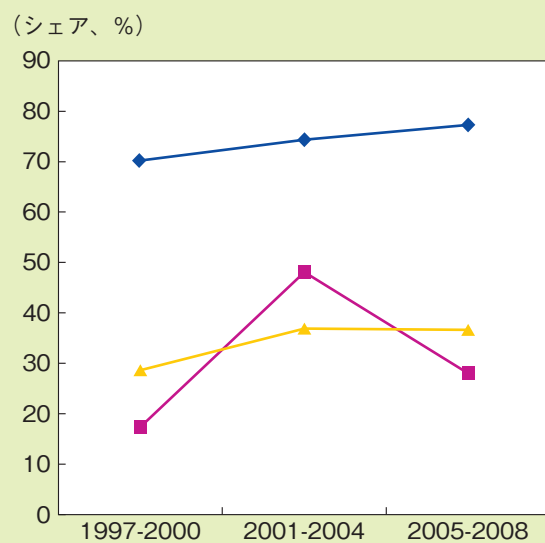
第3-3-16図 インフラ関連製品の輸出シェア

インフラ関連のアジア向け輸出のシェアは頭打ち

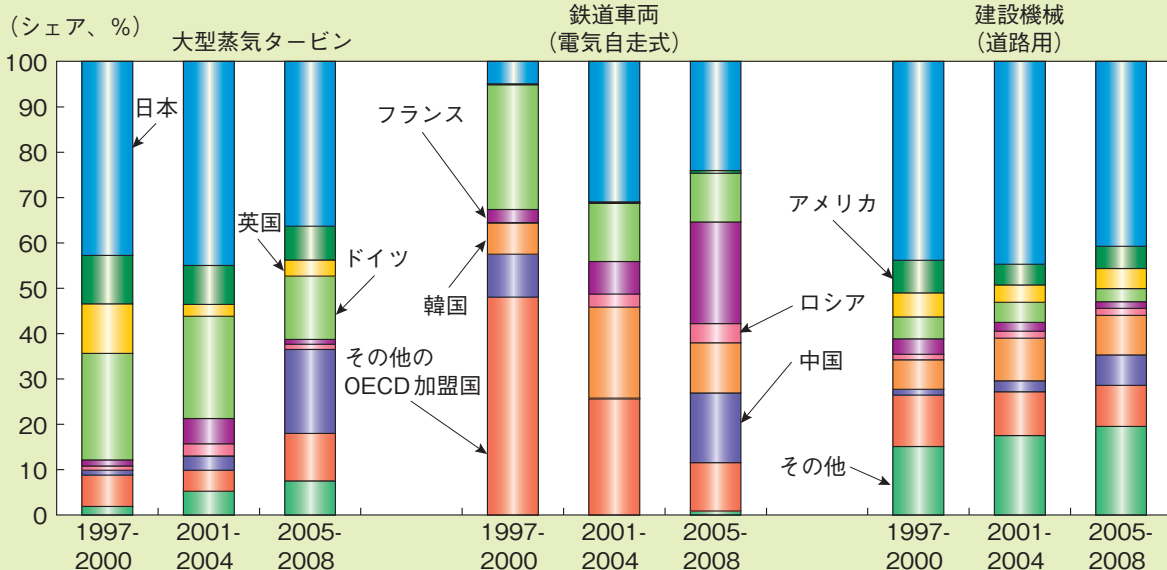
(1) 世界の輸出に占めるアジア向け比率



(2) 日本の輸出に占めるアジア向け比率



(3) アジア向け輸出に占める日本のシェア



(備考) 1. UN Comtrade により作成。  
 2. シェアは、当該期間の輸出総額に対する割合をとった。  
 3. 蒸気タービンは、出力40メガワット以上の製品を対象としている。

### (3) 現地法人はアジアの内需を取り込めているか

これまでで確認したようなアジア域内での産業内貿易の拡大は、我が国企業の現地法人によって担われている面があると考えられる。では、我が国の現地法人は中国の内需が取り込めているのだろうか。また、現地法人の売上増は従前通り我が国からの部品等の輸出増につながっているのだろうか。以下、海外現地法人の売上状況、仕入状況、さらに日本の本社企業との貿易関係を順に点検してみよう。

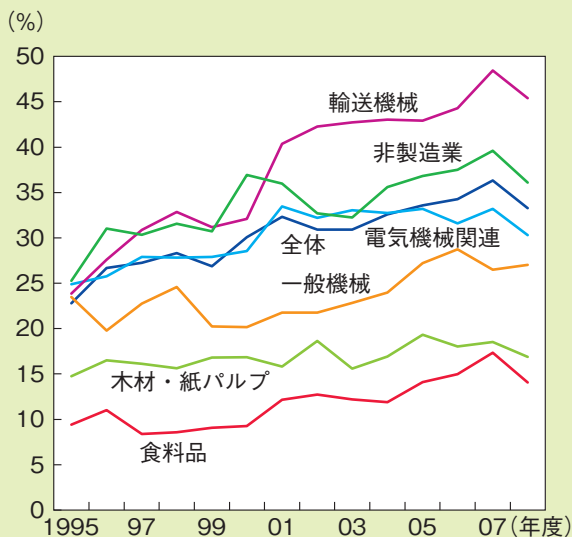
#### ● 現地法人の売上高割合は中国等アジアにおいて上昇

先に国際協力銀行のデータに基づいて我が国企業の海外生産比率を見たが、以下では経済産業省「海外事業活動基本調査」を用いる。そのため、最初にこのデータによって、再度、現地法人の活動状況を整理しておこう。具体的には、海外現地法人の売上割合を業種別、地域別にプロットし、いくつかの特徴を抽出してみよう（第3-3-17図）。なお、ここで用いたデータは、調査年度ごとに回答サンプルが異なるため、結果については幅を持って見る必要がある。

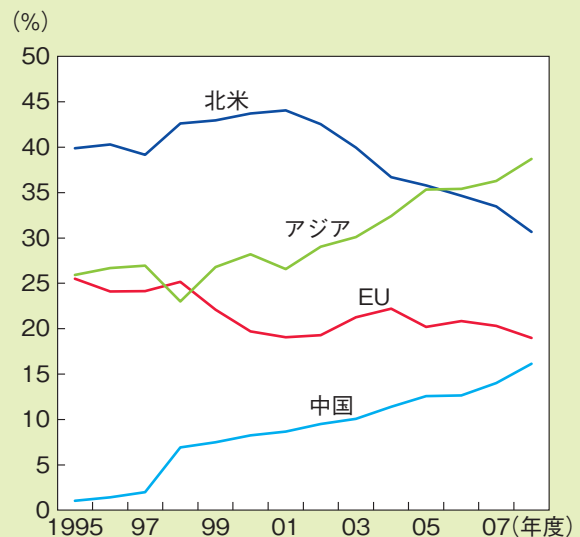
第3-3-17図 海外現地法人の売上割合と海外現地法人売上高に係る地域別割合

機械産業だけでなく、食品や木材・紙パルプ、非製造業等の  
内需産業についても海外現地法人の売上割合が上昇

(1) 海外現地法人売上割合（業種別）



(2) 海外現地法人売上高に係る地域別割合



(備考) 1. 経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。  
 2. 海外現地法人売上割合 = 現地法人売上高 / (現地法人売上高 + 本社企業売上高) × 100。  
 3. 電気機械関連の範囲については、2000年までは電気機械を、2001年以降は電気機械と情報通信機械を指す。  
 4. 調査年度ごとに回答サンプルが異なるため、結果については幅をもって見る必要がある。

第一に、予想された通り、現地法人の売上割合は全体としてすう勢的に高まっている。90年代には、現地法人の売上は本社を含めた売上の2割台を占めるにすぎなかったが、2000年代には3割を超えるようになっている。

第二に、業種別に見ると、現地法人の売上割合が最も高いのは輸送機械であるが、非製造業や電気機械がこれに次いでいる。我が国の輸送機械は、貿易上の比較優位を維持してきたが、一方で現地法人による売上を増やし、世界各地での生産・販売体制を強化しているといえよう。製造業のうち木材・紙パルプ、食料品といった業種では、現地法人の売上割合は水準としては依然低い。しかし、これらの業種でも売上割合は上昇傾向にあり、新興国等の内需を取り込みつつあることが示唆される。

第三に、地域別に見ると、アジアの現地法人による売上割合がすう勢的に高まっている。一方で、北米は2000年代に割合を低下させており、EUも低調に推移している。その結果、2007年度においては、アジアの割合が35%を超え、北米を上回る状況となっている。そのアジアの内訳を見ると、売上割合の上昇はほとんどが中国の寄与で説明できる。

### ●アジアでは現地調達比率の上昇に伴って日本からの輸入比率は低下傾向

では、このように売上を拡大している本邦の海外現地法人は、どこから仕入れをしているのだろうか。製造業について考えると、現地の安価な労働力を用いて生産を行う一方で、重要な部品等は日本から輸入していることが想定される。問題は、その割合がどう変化してきたかである。現地法人の日本からの輸入比率の動きを確認すると、以下のような状況が生じていることが分かる（第3-3-18図）。

第一に、地域別に見ると、アメリカ、EUの現地法人は2000年代の初めに日本からの輸入比率を低下させたが、その後は幾分回復の動きを示している。特にEUについては、95年以降のすう勢を振り返ると、日本からの輸入比率は上昇傾向にあると見ることもできる。これは、EUの東方拡大に伴い、日本企業の中東欧への進出が増加したことなどが影響しているものと考えられる。

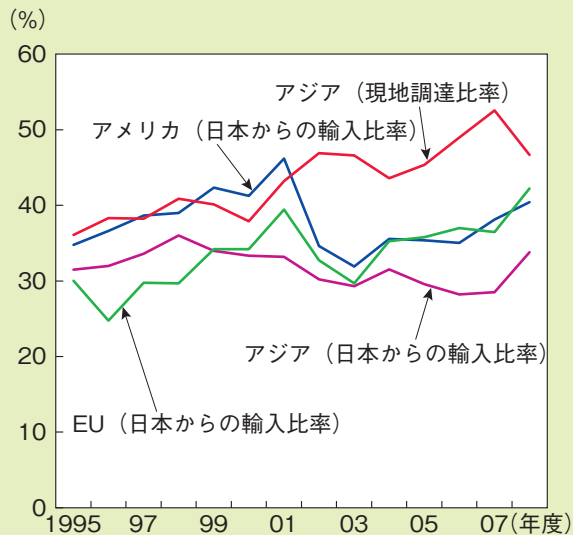
第二に、アジアの現地法人については、緩やかながらすう勢的に日本からの輸入比率を低下させている<sup>38</sup>。この背景には、アジアの現地法人において、いわゆる「現地化」が急速に進展していることが指摘できる。いまや、アジアにおいては、仕入れの半分以上は現地から行っている。このことは、我が国の輸出構造において、中間財の比較優位が低下したことの一つの背景と考えることができる。

第三に、業種別に見ると、機械系では日本からの輸入比率は相対的に高いが、このうち一般機械や輸送機械では2000年代に輸入比率を低下させている。これらの業種では、アジア等の内需向けの生産を拡大させるのに伴って、現地において部品を調達してコストの削減に努めて

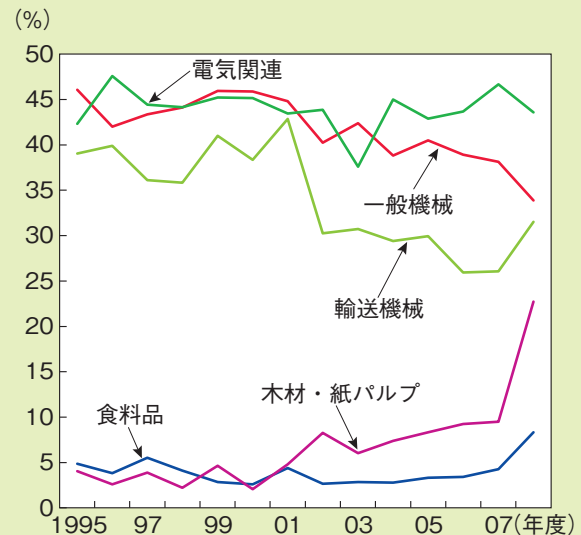
注 (38) 2008年度には、日本からの輸入比率が大きく上昇しているが、これは、リーマンショックの影響により相対的に資金繰りが厳しくなった現地企業との取引を縮小させたこと等が影響しているものと見られる。

## 第3-3-18図 海外現地法人の仕入に係る日本からの輸入、現地調達比率割合

アジアでは現地調達比率の上昇に伴い、日本からの輸入比率は低下傾向

(1) 日本からの輸入比率、現地調達比率  
(地域別)

(2) 日本からの輸入比率 (業種別)



(備考) 1. 経済産業省「海外事業活動基本調査」により作成。

2. 電気機械関連の範囲については、2000年までは電気機械を、2001年以降は電気機械と情報通信機械を指す。

3. 調査年度ごとに回答サンプルが異なるため、結果については幅をもってみる必要がある。

いと考えることができる。なお、木材・紙パルプ、食料品については、日本からの輸入は極めて小さく、原材料は現地調達が基本であると見られる。

## ●中国の現地法人は自国内向け販売の割合を拡大

ここまでの検討で分かったことを整理すると、海外現地法人の売上高割合はアジア地域、特に中国がけん引する形で高まっているが、現地法人側は現地での部品等の調達を拡大して日本からの輸入比率を低下させている。では、我が国にとって、現地法人向けの輸出の割合はどうなっているのだろうか。また、海外現地法人はどこ向けの売上を伸ばしているだろうか（第3-3-19図）。

第一に、我が国の輸出に占める現地法人向けの割合は、2000年代を中心に急速に高まっており、リーマンショック前の2007年度では55%に達している。前述のとおり、現地企業側から見ると日本からの輸入割合は低下しているが、現地企業による売上の割合が高まっているため、日本から見ると現地企業向け輸出の割合はむしろ高まることになる。

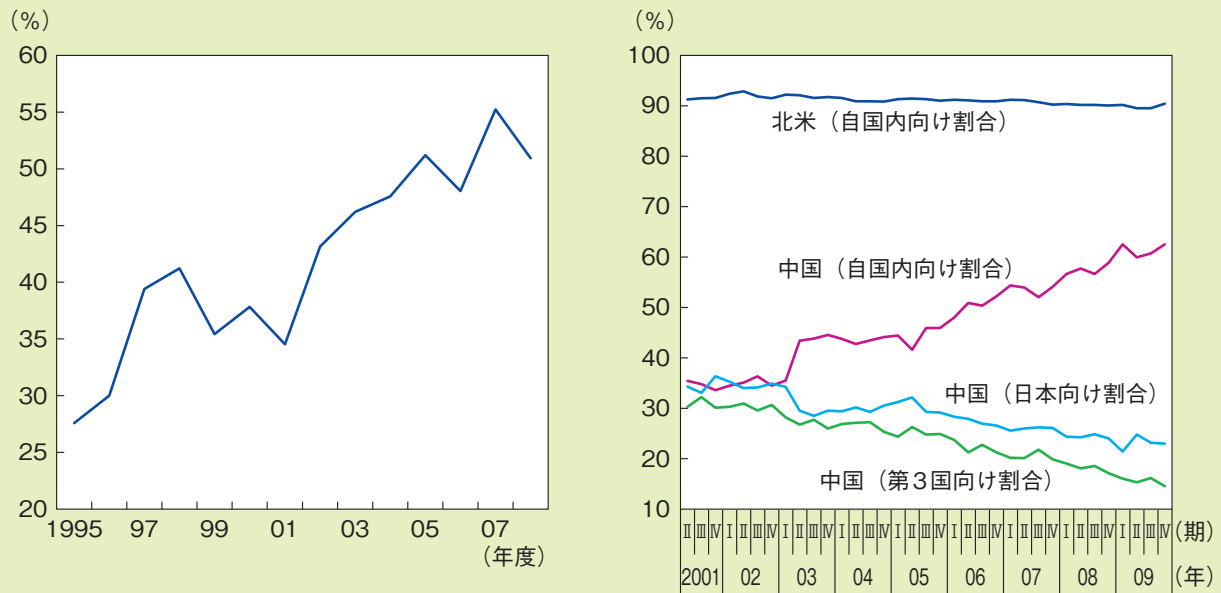
第二に、海外現地法人の売上に占める販売先の割合を見ると、北米の現地法人においては、9割が現地国内向けであり、この状況は基本的に変化していない。市場に近いところで操業をする形となっている。

第三に、アジアの中でも売上高の拡大をけん引している中国の現地法人を見ると、2000年

第3-3-19図 日本企業の海外現地法人向け輸出割合と日本の各地域現地法人売上に占める地域別販売先割合

現地法人への輸出割合は高まる一方で、中国においては現地向け販売比率が上昇

(1) 日本の輸出に占める現地法人への輸出割合 (2) 日本の各地域現地法人の売上に占める地域別販売先割合



- (備考) 1. 経済産業省「海外事業活動基本調査」、経済産業省「海外現地法人四半期調査」により作成。  
 2. (左図)では、日本国内の本社企業による現地法人向け輸出金額を、輸出全体の金額で除して算出している。  
 3. (右図)における北米はアメリカ、カナダを指す。中国については、香港含む。  
 4. 調査年度ごとに回答サンプルが異なるため、結果については幅をもってみる必要がある。

代において、すう勢的に自国内（中国）向けの割合が高まっており、2009年には約6割に達している。一方、日本向け、第三国向けはともにすう勢的に割合が低下しているが、特に第三国向けの低下が目立っている。中国に進出した本邦企業が中国の内需を取り込んでいる状況を示しており、中国がアメリカ等への輸出のための生産拠点であるという性格は弱まっているといえよう。

以上から、中国における現地法人は現地調達、現地販売という形で現地自活型になりつつあるが、その規模が急速に拡大しているため、日本からの部品等の輸出先としての重要性はむしろ高まっていることが分かった。

## コラム

## 3-5 海外生産比率の上昇と雇用

多くの業種で海外生産比率がすう勢的に上昇しているが、リーマンショックを経てこうした動きは加速しているのだろうか。そうだとすると、雇用への悪影響はないのだろうか。この点について探るため、「企業行動に関するアンケート調査」における海外生産比率と雇用の見通しを製造業の業種別に調べてみよう。

まず、海外生産比率について、今後5年間の上昇見込み（5年後の見通しと当年度の実績見込みとの差）に着目し、リーマンショック前の2008年1月調査と最近時点の2010年1月調査でそれがどう変化したかをプロットした（コラム3-5図（1））。その結果、多くの業種で最近時点のほうが海外生産比率の上昇幅が大きく、リーマンショックを経て、新興国等での生産拡大が加速する可能性を示唆している。

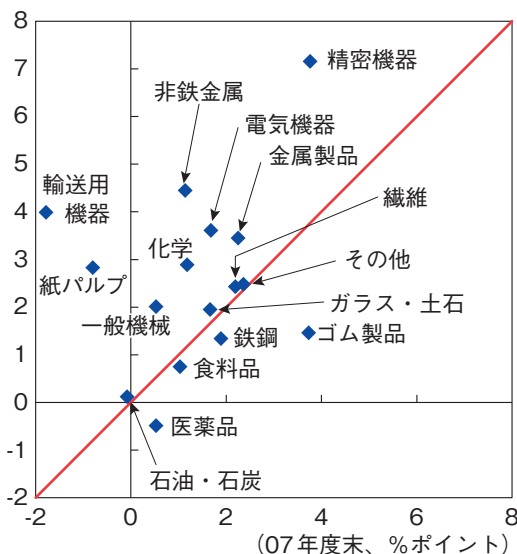
一方、2010年1月調査における海外生産比率の上昇見込み（今後5年間）と雇用の見通し（今後3年間の平均）を対比すると、明確な相関は観察できない（コラム3-5図（2））。精密機械、非鉄金属や電気機械のように、海外生産比率の大幅な上昇と同時に雇用の増加を見込んでいる場合もある。こうしたケースでは、海外生産比率の上昇は生産の「海外シフト」を意味しないといえよう。

## コラム3-5図 海外生産比率の上昇と雇用

## 海外生産比率の上昇は加速するも、雇用との関係は不明確

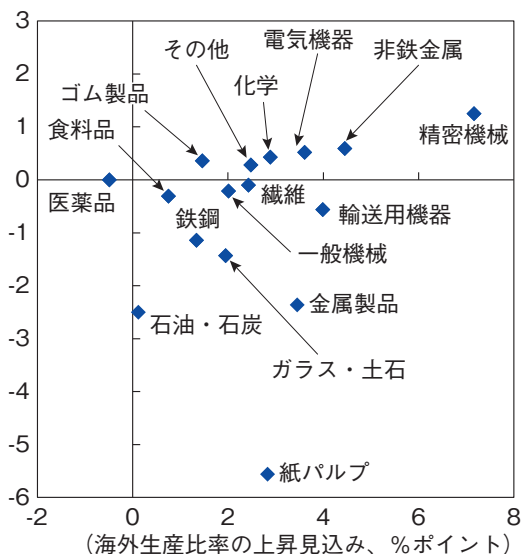
## (1) 海外生産比率の上昇見込みの変化

(09年度末、%ポイント)



## (2) 海外生産比率の変化と雇用見通し

(雇用増加見通し、%ポイント)



(備考) 1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」により作成。  
2. 海外生産比率の上昇見込みは、5年後の見通しと、当年度の見込みの差をとった。